

21世紀の新たな価値創出や産業競争力の鍵は、文化にあるといわれる。

アジアの多様性のなかにあって日本は、どのような文化戦略を選択すべきか。

そして関西が果たす役割とは何か。

1,600 人がその議論に聞き入った。

21世紀 アジア 大阪 関



**マハティール・
ビン・モハマド**
元マレーシア首相



細川護熙
元内閣総理大臣

公益財団法人 関西・大阪21世紀協会会長 熊谷信昭 (主催者挨拶)



文化は、人々の幸せや豊かさに直結する根源的なものであると同時に、国際平和や世界の歴史を動かす力さえ持っています。これまで世界・人類に大きな影響を及ぼした国々や民族は、経済力や軍事力だけではなく、世界に冠たる学術や芸術などの文化の力を持っていました。

これは地域についてもまったく同様です。地域が繁栄し、かつ世界の人々から敬愛されるような魅力ある地域となるためには、文化立都を目指さなければなりません。本日は文化の持つ力と役割を再認識すると共に、いろいろな課題や具体的な取り組みを推進するための方策などについてご議論いただき、私共が目指す文化立都への新しいマイルストーンとなることを願っています。

紀の 太平洋と 西



羅 鍾一
元駐日大韓民国大使



谷内正太郎
元外務事務次官

株式会社大阪国際会議場会長 秋山喜久 (主催者挨拶)



近年著しい発展を遂げるアジア太平洋地域において、その繁栄を将来にわたって持続するには、地域の平和と安定が不可欠です。その際、鍵となるのは文化を軸に交流を広げ、お互いの理解を深めることです。この会議を通じて、文化交流や相互理解のあり方、さらにはその中で関西が果たすべき役割について議論することは大変意義深いことだと思います。

関西は歴史遺産や伝統文化の面において日本の中核的な地位にあります。これらの資産を最大限活用して文化力を一層高めていき、アジアさらには世界へと発信し、地域の発展に大きく貢献することを期待しています。

主 催：公益財団法人 関西・大阪 21 世紀協会／株式会社大阪国際会議場／大阪国際フォーラム
後 援：公益社団法人関西経済連合会／大阪商工会議所／一般社団法人関西経済同友会／経済産業省近畿経済産業局／国土交通省近畿地方整備局
特別協賛：凸版印刷株式会社

今こそ求められる 日本の文化発信力

「日本人は規律正しく勤勉な国民性で成功してきました。
もし他の国々が日本の文化的価値観を取り入れるならば、
日本人と同じような仕事ができるようになるでしょう。」



流動する世界

世界は絶え間なく変化し、今の時代はすべてのものが流動的です。すべての動きがさまざまな方向に向かっているので、われわれはどこへ導かれているのか予測しがたいですが、そんな時代だからこそ、私たちにできる最善の方法は、冷静に考えることなのです。

第2次世界大戦では、アメリカ、イギリス、そしてその他のヨーロッパ諸国の連合国に、ドイツ・イタリア・日本は敗北しました。その時、誰もが今後は戦勝国が繁栄し、未来の世界を支配するだろうと考えました。しかし現在、ヨーロッパでは敗戦国ドイツが経済大国となり、他のヨーロッパの国々は金融危機に瀕し、その克服もドイツに頼っている状況です。アジアにおいても敗戦国だった日本が復興し、世界第2位の経済大国へと成長しました。戦争で大きな被害を受けた韓国も、強い工業国として頭角を現しています。また、中国は社会主義を放棄し、部分的に市場経済を取り入れることで経済強国になりました。

中国の脅威はあるのか

第2次世界大戦直後の中国は戦勝国側だったにも関わらず、いつしかその立場を変え、今ではかつての同盟国から非友好的だとみなされています。そして今や、経済力や軍事力で台頭する中国は、アメリカやヨーロッパ、日本の心配事にもなっています。つまり、中国がアメリカやヨーロッパよりも優位な立場に立つのではないかという懸念であり、中国が世界を経済的にも軍事的にも支配するのではないかという恐怖を感じているのです。

では、いったい中国は世界に対し、どのような脅威を与えるのでしょうか。私は、中国は軍事的な冒険をしないだろうと見ています。なぜなら、中国は他の核兵器保有国と同様に、核戦争が起きれば敵国だけでなく

マハティール・
元マレーシア首相
ビン・モハマド氏

自国さえも破壊されることを理解しているからです。また、世界で力を有するには戦争で勝って敵国を占領するよりも、経済的に優位に立つ方がはるかに効果的だし、国も豊かになると悟っているとも思えます。

中国が望んでいるのは、世界が繁栄し、中国製品をたくさん買ってくれることです。中国は過去にいくつかの隣国を併合してきましたが、ヨーロッパのように征服したり植民地化した歴史はありません。東南アジア諸国は2000年近く中国と交流してきましたが、中国に征服されたことはないのです。一方、ヨーロッパ諸国は東南アジアの国々に出会うや否や征服し、植民地化しました。率直に言えば、中国は軍事的脅威ではありませんが、経済的には多くの国々を脅かしているといえるでしょう。

国の繁栄に繋がる日本の価値体系

私たちが民族や国家の違いを感じるのは、地理的な違いや身体的特徴によってではなく、文化や価値体系が異なるからです。つまり、民族や国家が発展するかどうかは、文化や価値体系にあるといえます。例えば、勤勉・努力・規律を尊重することに価値をおく国であれば、その国の人々は日々の生活を円滑にし、経済的に成功するためにできるだけ勤勉であろうとし、規律を守るよう努めるでしょう。それに反し、怠惰で規律正しくないことに価値をおくとすれば、民族や国家としての発展や成功は期待できそうにありません。

日本人は規律正しく勤勉で、失敗を恥だと考える国民性によって、これまで成功を得てきました。なぜなら、結果が出せないことは面目が立たず恥ずかしいと考えるからです。このような気質から、日本人は目標を達成するために懸命に取り組むという、労働倫理が形成されてきたといえます。そして、まじめに働き、成功したいという熱意によって、良品を納期通りに納めるという結果に繋がってきたわけです。

私は1961年に初めて日本を訪れた時、敗戦から見事に再建を遂げた日本をこの目で見ました。そこには賃金



アップを求めてストライキを起こすことなどせず、一生懸命働く人々の姿がありました。それはある意味、自己犠牲の精神さえも感じさせる懸命な姿でした。これを見て私は、日本という国から学ぶことはたくさんあると実感し、実際、1981年に首相に就任したとき、日本人の集団主義と勤労精神に学べという「ルックイーストポリシー」を提唱したのです。日本人に学ぶべき点とはすなわち、「一生懸命仕事をする」「細かいことにも手を抜かない」「高い技術を提供する」といったこと。これが、日本が他の国に提供できる尊い価値なのです。

もし他の国々が日本の文化的価値観を取り入れたならば、日本人と同じような仕事が必ずできるようになるでしょう。とはいえ他国には他国の価値体系があるため、その価値体系を捨てて、日本文化をそのまま取り入れることは容易ではありません。しかし、日本人と東南アジアの人々、あるいはその他の国民との間の交流をもっと活発にしていくことでお互いを理解し、両者の素晴らしい価値観を学ぶことができると思います。

日本の文化や価値観を広める

日本の文化を広める最良の方法の一つが、アジアからの留学生を受け入れることです。しかし、日本は生活費が高いため、アジアの学生が日本で生活することは容易ではありません。そこで私たちは、日本の大学や研究機関にマレーシア分校を設置するよう提案してきました。マレーシアにしながら日本の労働倫理やシステムを学ぶことができれば留学費用は大幅に削減できるし、経済的に恵まれない学生も助かるでしょう。彼らが日本人の労働倫理と文化を身に付けられれば、生産性は多いに改善

されます。また、日本の教育者もそこで外国の文化を理解し、彼らとよりうまく付き合えるようになることで、日本人と他国の人々との友好関係を築く助けとなり、国際交流の改善に貢献できると思います。

隣国の繁栄を自国の成長に

冒頭で述べたように、世界は流動的な状態にあり、この状態を作ってしまったのは飽くなき物質主義が原因です。富を追求するあまり貪欲さが美化されてしまったのです。

かつてアジアで金融危機が起こった時、ヨーロッパ諸国の政府は倒産の危機に直面した企業を救済すべきではないと言い放ちました。しかし、サブプライムローン問題で同じようなことが自国で起こった時、ヨーロッパ諸国の政府は企業を救済しただけでなく、まったく後ろ盾のない紙幣を発行しました。この紙幣は実際には何の価値もなかったため、他の通貨に対する価値を下げる結果となり、ヨーロッパやアメリカの経済状況の悪化を助長しました。これによって東南アジアの製品はヨーロッパやアメリカで売れなくなり、東南アジア諸国も多大な影響を受けました。

マレーシアでは、「隣国の繁栄を助ければ、それに

伴って自国も繁栄する」という共同繁栄政策を推進してきました。隣国が繁栄すれば、マレーシアに対して問題を起すことが少なくなり、さらにはマレーシア製品を売る市場も育つという考えです。隣国を貧しくさせることによって自分たちが富もうという“ゼロ・サムゲーム”は、反生産的だと考えています。アメリカやヨーロッパといった高コスト国がアジアの途上国に投資をすることで隣国が繁栄し、欧米にとっても新たな市場開拓ができるのです。

日本はかつて東アジアをリードする立場にありました。しかし、韓国と中国が台頭して以来、日本は自国のできるニッチ産業を探そうとしてきませんでした。日本の技術力は非常に高度なので、韓国や中国と競争するのではなく、今現在、彼らがやっていないこと、できないことを日本はやるべきだと思います。また、日本はアメリカという国の存在やアメリカの意見を気にしすぎているように見えるので、世界の他の国々からリーダーとして認められないのだと思います。日本はもっと積極的に意見を主張すれば、リーダーになることができると私は確信しています。

(文責：関西・大阪21世紀協会)

マハティール・ビン・モハマド

1925年生まれ。医学博士。開業医から政治家に転じ、1981年にマレーシア第4代首相に就任。以来22年間、首相の地位にあり続け、卓越した指導力によりマレーシアの高度経済成長を実現させた。1990年にはEAEG（東アジア経済圏構想）、後のEAEC（東アジア経済協議体）のビジョンを提示し、地域経済協力の枠組みの必要性を述べるなど、独自のアジア的価値観を持つ。



アジア太平洋の安定と発展のために 選択すべき文化戦略

「安全保障は、一人ひとりの幸福や利益にかかわる文化の問題として捉えてほしいと思います」

安全保障としての文化政策

私が皆さんにお伝えしたいことは、次の二つのメッセージに集約されます。一つめは欧州統一の父といわれるフランスの実業家・政治家ジャン・モネ（1888～1979年）の言葉、「われわれは国々を同盟させるのではなく、人々を結びつけるのだ」。二つめはロシアの小説家イワン・ツルゲーネフの小説『処女地』の一節にある「新しい土地を開拓するには、深く耕さねばならない」です。本日申し上げることは、この二つの言葉が根底にあります。

さて、中国の革命家・孫文は、1924年に神戸で講演をした際に「日本は西洋の後を追って覇道を追求するか、アジアにおける王道の最後の砦となるのか」と問いかけました。この言葉は、今なお北東アジアの安全保障において深い意味を持ち続けています。

覇権あるいは王道に基づいた国際関係とはどのようなものでしょうか。ある学者は、「覇道によるリーダーシップの発揮は、国際関係の安定を保障するが、王道は曖昧で定義が難しい」と言っています。孫文は日本が覇権を握ることを恐れましたが、20世紀初頭、近代化の幕開けの時代に、日本であれ、その他の国であれ、覇権や覇道の追求を諦めて、王道の実現にかけることができたかは疑問です。現在、国際関係は、権力者による覇権の追求とそれに対する抵抗勢力、もしくは均衡化への努力によって特徴づけられます。すなわち、安全保障なくして地域の発展や開発はないということですが、私は、軍事や外交といったハード面もさることながら、文化政策などのソフト面からの安全保障も大事だと思います。皆さんに選んでいただきたいのは、後者の道です。安全保障は専門家だけに任せる問題ではなく、一人ひとりの幸福や利益にかかわる文化の問題として捉えてほしいと思います。

新時代の国際関係には新しい概念を

国家や民族間の関係は、「同盟」「対立」「力の均衡」「覇権」など、19世紀から使われている言葉で語られているわけですが、直近の歴史に対する認識も一致し



羅

元駐日大韓民国大使

鍾一氏



ておらず、いまだに軋轢を残している部分もあります。

また、日本や中国、韓国、ロシアなど現在も領土問題を抱える国があり、それぞれが相手の国情や兵力に関心を向けています。例えば北朝鮮の核武装については、アジア地域のみならず、世界中の関心事です。今年4月に北朝鮮が人工衛星を打ち上げた時、国際社会は一斉に軍事目的だと非難し、北朝鮮の友好国である中国とロシアでさえ「国民の福祉を考えなければ、多くの民衆が食糧難で亡命するだろう」と警告しました。政府が定義する国益が民衆の利益と一致するかどうかは意見の分かれるところですが、米国のある政治学者は「権力者の国益に対する考え方と民衆の要求は食い違う。民衆の希望は具体的かつ切実で、控えめなものである」と指摘しています。しかし、どんな社会においても、支配者階層は自分たちが求める国益は一般市民の利益と一致すると主張します。英国の外交官オリバー・フランクス男爵は、1950年代半ばに「英国人にとって英国が大国ではないと考えることは不可能である」と言いました。当時の英国は深刻な食糧難にあり、配給制が敷かれていたにもかかわらず、支配者層は大国として君臨し続けることを優先していたのです。

このように、既成概念は人々をミスリードする危険性をはらんでいます。ですから安全保障を語るには、新しい概念を持つ言葉を蓄積していかなければなりません。ジャン・モネは「単一の目的を追求していると人間の心はかたくなになる」と主張しました。私はこれに共感し、「共同体を構築するには、人々の心を構築せねばならない」と論文に書いたことがあります。

私たちは影響しあって存在している

昨年、北東アジアでは、非常にささやかですが、国際関係に進展がみられました。まずは日中韓三者間協力事

務局が設立されたこと。次に中国が文化重視の指針を示したことです。胡錦濤国家主席は、「文化は国民を結び付け、創造力を高め、ますます重要な要素になる」と発言しています。

しかし、文化をナショナリズムという偏狭な枠にはめてしまうのであれば、少しも前向きな要素にはなりません。フランスの哲学者ジャック・デリダ（1930～2004年）は「すべての文化は本来植民地的である」と言いました。諸民族間の影響が混じりあって文化が生まれるのであって、いわゆるナショナルカルチャーは存在しないという意味です。

どの国においても、自国の文化遺産には他国との交流の影響が見られるということを忘れられがちです。例えば、歌い手と太鼓奏者によって奏でられる「パンソリ」を私は韓国独自の民俗芸能だと思っていましたが、中国や日本にも同じような、太鼓を叩いて物語性のある歌を歌う芸能があることを知りました。私たちは影響し合っ

て存在しているのです。だからお互いの文化について言い争うことは賢明ではありません。

価値観についても、私たちは共通点を見出すことができるはずですが、イデオロギーがどうであれ、基本的に誰もが求めるのは自分と家族の安全でしょう。私は、こうした共通点を見出すことで、複数の市民団体が国境を越えて協働する、国際的な市民社会が実現する日を心待ちにしています。SNS（ソーシャルネットワークサービス）は、その可能性の一端を見せています。トップダウンで民主化を押し付けるのではなく、草の根レベルで始まり、国籍や文化の違いを乗り越えて、共感の輪を広げることが大切だと思います。

文化や価値観で結ばれた共同体の実現は、新しい思考と言葉を獲得できるか否かにかかっています。SNSには負の側面もありますが、この新技術をいかに有効活用するかは、自分たちで学びとっていかなければなりません。東日本大震災発生直後、ある一人の韓国人の思慮のないツイッター発言に対し瞬く間に大勢の韓国人が批判の声を寄せたことでも、そのように感じました。

歴史の共通理解に取り組む

近代以前は日本から朝鮮半島を経て中国へ、近代以降は中国・韓国から日本へ留学生を送ってきました。しかし近年は、学生が3か国間を自由闊達に行き来し、学びを深めています。日本文学、韓国ドラマ、中国映画などは、商業的市場を広げているだけでなく、お互いの文化

に興味を持つ人の輪を広げることに役立っています。私は歴史的な紛争についても、共同体をつくって研究するのが望ましいと思います。すでに日中、日韓の二国間協定がありますが、双方が妥協し、同意をみるのは非常に困難です。ですから第三国の人たちも参加して、歴史の共通理解に取り組むようにしてはどうかと思います。

人権は人類普遍の価値

共通の価値観を追求することは、北東アジアに限ったことではなく、国籍やイデオロギーの異なるすべての人々をつなぐ手段だと私は信じています。1980年代初頭、ユネスコのアジア支部が開催した平和と人権に関する会議に出席した私は、アジアの人権宣言の起草を任せられました。当時は冷戦下でしたので、どうすれば皆の同意を得られるかと悩みましたが、結局、すんなり全員一致で承認を得ることができました。この経験を通じて、思想信条を越えて人々は分かりあえると確信したのです。

「人権」という言葉に政治的な意図を感じて嫌う人もいますが、人権は人間共通の価値であり、国家の発展を追求する上でも、人権には共通の原則を見出すことができます。以下は私が考えた「人権」の共通原則です。

- (1) 本質の原則。軍事・外交上だけでなく、雇用や環境、精神面の安全も満たされなければならない。
- (2) 参加の原則。自分たちにかかわる重要な決定に参加できる社会であること。
- (3) 判断の原則。自分たちの社会の政治システムを自分たちで判断する権利を持つ。
- (4) 選択の原則。現存の価値観やシステム以外に、選択肢が提供されなければならない。
- (5) 普遍性の原則。国境を越えて同じ市民倫理を適用すること。
- (6) 倫理統一の原則。倫理に公私の別があってはならない。政治家の犯罪に政治的大義名分があったとしても、一般人と同じ基準で裁かねばならない。

われわれはどうあるべきか

最後に、中国のあるブロガーの言葉を紹介します。それは、「われわれが誰であるのかがこの地域を決める。われわれがどうあるかが、われわれの安全保障を左右する。われわれが賢明であれば、地域全体は暗闇にはならない。無関心であれば、地域はそれなりのものにしかかりえない」というものです。私は、これは非常に的を得た見解だと思っています。

結局、われわれ一人ひとりに安全保障の将来が託されているのです。冒頭で述べたツルゲーネフの言葉通り、やはり北東アジアの安全保障は「深く耕すことが必要」なのです。

(文責：関西・大阪21世紀協会)

羅 鍾一 (ラ ジョンイル)

元駐日大韓民国大使、漢陽大学校国際学部碩座教授

1940年ソウル生まれ。ソウル大学校政治学科卒業、同大学院修了。1972年ケンブリッジ大学政治学博士号取得。1972年慶熙大学政治外交学科教授、1988年～93年同大学大学院長。2001年～03年駐英大使、大統領国家安保補佐官等を経て、2004年～07年駐日大使。2007年～11年又石大学校総長(第10代)等を歴任。2011年9月より現職。



歴史に学ぶ文化力

「細川家が戦国乱世を生き抜くことができたのは、徹底した情報作戦を行っていたからなんです」



細川 元内閣総理大臣 護熙氏

細川家の歴史から文化力を考察

細川家は南北朝時代から700年近く続く家系で、もともとは源氏の流れを汲み、遡れば源義家や新田義貞といった名前が挙がってきます。守護を務めていた室町時代から数えれば私で26代目。近世以降、中興の祖・細川幽斎から数えますと18代目になります。本日は、こうした細川家がどのようにして戦国乱世を乗り越え、長く歴史に名を残してきたのかについて、ファミリーの歴史を振り返りつつお話しいたします。

そもそも細川家は足利尊氏の下で武勲をたて、守護になったのが始まりです。当時、管領として活躍したのが細川頼之でした。頼之は、すぐ下の弟・細川頼有と共に、近畿や中国の一部、さらには四国地方にもおよぶ広大な範囲を管轄する非常に優れた政治家であり、また武人でした。しかも、ともに文人としての才能にも長け、千載和歌集には二人の歌が紹介されているほどです。

また、当時は下克上時代で、世の中全体に緊張した空気が張りつめ、政治や世相も乱れ、なかなか一つにまとまらなかった時代でした。そうしたなか頼之・頼有の兄弟は、当時の武人としては珍しく穏やかで温和な性格だったことから、人々の心を見事に掌握して政治をまとめ、室町幕府の確立に貢献しました。後年、勝海舟は、彼らの人柄があってこそ成し遂げられたものだと評しています。

忠義を重んじた細川幽斎

その後、中興の祖である細川幽斎は、足利義晴、足利義輝、足利義昭、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康と、まったく異質な六つの政権の中で長年重要な役割を果たし、常に相談役的存在として重んじられました。源氏物語や伊勢物語を写本するなど勉学に勤む文人でもあり、武人としての腕も相当なものでした。ある時、京都の市中で暴れ牛を見た幽斎は、その前に立ちはだかり、牛の角を持って押し返したといえます。この他にも幽斎はエピソードに事欠かない人物で、何度も生きるか死ぬかの危機に直面しては、胆力

と知略でピンチを回避しています。生涯で60数回もの戦に出ましたが、一度も負けたことがなかったといいます。それほど勝負強かったといわれています。

なかでも明智光秀との逸話は印象的です。幽斎の長男・忠興が光秀の娘・玉（細川ガラシャ）を娶っていたため、光秀から共に豊臣秀吉を討とうという要請が再三ありました。しかし、幽斎は光秀と親しい関係ではあったものの、織田信長に対する恩顧もあり、悩んだ末に光秀と対決する道を選びました。じつはこの時、近畿地方は完全に光秀の支配下にあり、秀吉側に付くのはかなり厳しい状況でした。そう考えると、いくら信長への忠義を全うするためとはいえ、この決断にはかなりの勇気がいったことでしょう。しかし、幽斎の決断によって戦の形勢は逆転し、明智光秀は山崎の戦いで敗死。その後、幽斎は光秀を討った秀吉に重用され、山城西ヶ岡に3000石を与えられ、紀州征伐、九州征伐にも加わり着々と武勲を上げていったのです。

徹底した情報作戦で乱世を生き抜く

このように細川家が乱世を生き抜いてこられたのは、当時から徹底した情報作戦を行っていたことが理由の一つとしてあります。

現代は情報化社会といわれますが、戦国時代の細川家もさまざまな情報作戦を展開しており、その方法もじつにユニークなものでした。例えば、織田信長が討たれた本能寺の変の時、主君である信長の周辺にさえもスパイ（忍者）を送りこんでいたのです。その忍者というのが、細川家では修験者（山伏）でした。ではなぜ修験者だったのか。当時、修験者は、日頃からあちらこちらの城下町を歩くのが常でした。さまざまな場所を歩くことによって、“ここは3か月前よりも景気が悪くなっている”とか、“どうやらここではお家騒動が起こっているようだ”などと、幅広く情報を得ることができたわけです。他の大名は誰も修験者には目を付けていなかったようですが、細川家は早々とそ



田辺城（京都府舞鶴市）

の点に着目して修験者と手を結んでいたのです。数多くの情報を持っている修験者を活用することで、細川家は常に情報を蓄積でき、非常時にもすかさず対応できたといわれています。その一例が、先ほど述べた本能寺の変の逸話です。

6月2日未明に本能寺の変が起こった時、幽斎は丹後の田辺城にいました。本能寺がある京都と丹後は、その間16里（約64km）もあり、加えて明智軍が完全に道路を封鎖していました。しかし修験者によって、勃発からわずか3時間半で田辺城に第一報がもたらされたのです。もちろん、その時点で他の大名にはまったく情報は伝わっていません。一方、誰よりも早く情報をつかんだ幽斎は、すぐさま秀吉側につくことを決断して事なきを得ました。情報を活用するということは、昔も今と変わらず非常に重要なことだったのです。

我欲を捨てることが身を助ける

幽斎の逸話はまだまだあります。関ヶ原の戦いで石田三成が率いる軍勢に田辺城が襲撃されたときのこと。1万5000人もの大軍に包囲された時、田辺城にいたのは幽斎を筆頭に老人や子供のわずか500人ほどでした。1万5000人対500人という圧倒的な数の違いに、誰もがすぐに勝負がついてしまうだろうと思っていました。しかし幽斎は戦上手だったこともあって、守備軍の抵抗は激しく、なんと3か月もの長期戦へと突入。もはやこれまでと幽斎が討死を覚悟した時、後陽成天皇の勅使によって和議がなされ、危うく難を逃れました。こうした逸話のように、幽斎は時代にどっぷりと浸りながらもピンチをするりとかわし、世情を見極めながら、どの時代でも重要な役割を果たしていきます。

なぜ彼はそうありえたのでしょうか。それは幽齋自身、欲のない人だったからだと思ふのです。「もっと領地をよこせ」とか「位を上げろ」といった欲を出していたら、たちまち周囲にやっかまれ、上の者に疎まれ、細川家は早々と滅んでいたのではないかと思います。幽齋を筆頭に細川家の人々は常に中庸な道を選び、その姿勢を崩さなかった。例えば、加賀にある前田百万石に行ってくれないか、あるいは蒲生氏郷の百万石はどうかなどと誘われたこともあったようですが、そのつど幽齋も忠興も「そんな大きなところは身に余る」ときっぱり断っています。このように欲を抑え、堅実な道を選んで生きていったことで、細川家が長く続いてきたのだと思います。

時代の記録を礎にして文化力を磨く

細川家は代々記録を大事にしてきた家系です。江戸時代は265年間ありましたが、当時の担当者は毎日一日も欠かさず日誌を付けておりました。それを見ると、例えば赤穂浪士の討ち入りがあった元禄15年12月14日の天候は、歌舞伎やお芝居では必ず雪として描かれています。じつは曇りだったことが分かります。また、こうした記録を読み返すと、新たな歴史の事実を数多く発見することができます。その一つが、赤穂浪士討ち入りの新事実です。芝居では吉良上野介は炭焼き小屋に隠れていたのを引きずり出され、眉間の傷から上野介と判明し斬首されたと描かれています。が、実際は吉良邸に討ち入った浪士たちが邸内に



いた者の首を全て刎ねてしまい、誰が誰だか分からなくなっていたようです。そこで上野介と判明する決め手となったのが、特別な身分の者しか使わないお香の香りの漂う着物を着ていることだったと、後に大石内蔵助が語っているという記録が残されています。また、巖流島の決闘も、じつは佐々木小次郎は宮本武蔵との決闘の際に死んでおらず、脳しんとうを起こして倒れていたところを、決闘後に島に上陸した武蔵の弟子たちがそれに気づき、とどめを刺したという驚きの新事実が細川家に残っている資料から新たに分かりました。

現在、細川家が所蔵する古文書は5万点もあり、数が膨大であるため、まだその一割も解読されていません。ですから今後も歴史の中で語られていなかった貴重な話が、この資料の中から続々と出てくることでしょう。

細川家はこうした記録や手紙を通じて、各時代の文化を今に伝えており、それが700年の礎になっていると思います。そう考えると、細川家はさまざまな文化力によって続いてきたといえるのではないのでしょうか。『歴史に学ぶ文化力』として、少しでもご参考になればと思います。ありがとうございました。

細川護熙（ほそかわ もりひろ）

1938年東京生まれ。祖父は総理経験者の近衛文麿。上智大学卒業後、朝日新聞記者を経て、衆参議員、熊本県知事を務める。1992年日本新党を旗揚げし代表に就任。1993年第79代内閣総理大臣就任。1998年に政界を引退。その後、講演活動などで全国を飛び回る傍ら、作陶や書、水墨、油絵なども手掛ける。



アジア太平洋時代の日本外交

「オバマ大統領は、就任後初の外国賓客として麻生首相をホワイトハウスに招き入れた。それはブッシュ政権時代とは異なり、アジアを重視するんだという明らかなメッセージだった」

今世紀最大の外交課題

2011年にIMF（国際通貨基金）が発表した東アジアの貿易総額は、ASEANに日本と中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた16か国で9.3兆ドルとなっており、近いうちにEUの10兆ドルを抜くであろうといわれています。また、ASEANに中国とインドを加えた過去10年間の経済成長率は4.2%で、世界平均の約2倍となっています。こうしたアジアの勢いに加え、オバマ政権がアジアへの関与を深めてきたことで、今や『アジア太平洋時代』といわれています。そして、その中核にあるのが中国です。

中国は毎年平均9.4%という経済成長を続けており、2010年にはGDPで日本を抜いて世界第2位の経済力と軍事力を持つに至りました。日本やアメリカにとって、こうした中国とどのように付き合っていくかは、今世紀最大の外交課題となっています。もとより日本は今後もアメリカと手を結んでいくことが賢明だと思いますが、同じように中国とも仲良くできるのかといえば、それは難しいでしょう。

中国を国際秩序に関与させる

中国が経済発展を持続させるためには食糧や資源、エネルギーなどを輸入しなくてはならず、そのためにシーレーンを確保しなくてはなりません。日本やアメリカのような海洋国家は、“海はグローバル・コモン（公共の財産）であり、自由で開かれた秩序のもとで利用する”という考えを持っています。しかし、中国は自分たちのものは自分たちで確保するという考えですから、例えば、南シナ海や東シナ海は日本の瀬戸内海のように内海化したい、いずれは第一列島線や第二列島線（中国の戦力展開の目標ライン）からアメリカの軍事的影響力を排除したいという考えを持っています。

こうした中国に対して、日本は三つの手だてを講じておく必要があります。一つめはアメリカとの同盟関係を堅固なものにしておくこと。二つめは、海洋はグローバル・コモンだと考える国々と協力し、中国に対して自由で開かれた海洋秩序を守るよう働きかけること。三つめは、それを世界中の国々に理解してもらうことです。大



谷内

元外務事務次官

正太郎氏

事なことは、中国を排除するのではなく、国際秩序に積極的にエンゲージ（関与）させていくことなのです。

スマートパワーを外交戦略に

ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、軍事力や経済力などのハードパワーと、説得と魅力などのソフトパワーを賢く組み合わせる能力、すなわち“スマートパワー”を外交戦略に活用すべきだと提唱しています。

日本人は東日本大震災で示されたような、他者への思いやりや冷静な行動といった素晴らしいソフトパワーを持っていますが、国際社会においては、ソフトパワーだけで相手を説き伏せることは難しいでしょう。2010年、尖閣諸島沖で中国漁船が日本の巡視船に故意に衝突する事件が起きた直後、ヒラリー・クリントン國務長官は、「尖閣諸島問題に日米安保条約の適用あり」と明言しました。いざとなればハードパワーを使って中国を説得するというのですが、日本もそのような体制を備えておかなければ国民を不安にさせてしまいます。これは北方領土問題についてもいえます。

文化力は外交戦略上非常に大事なことです。スマートパワーのなかにはハードパワーも含まれています。日本は今後、スマートパワーをいかに発揮するかということに智慧を振り絞っていくべきだと思います。

日本がイニシアティブをとる

明治以降、日本は国際法のなかでは優等生として振る舞い、第2次世界大戦の敗戦から立ち直って世界大国の一つになりました。そうしたなか、外交や今後の方針を立てる際には、つねに国際情勢に合わせた考え方をしてきました。だから日本の国益をきちんと定義し、その上でどうするかという発想をあまりしてこなかったのです。私は、日本の国益を明確に定義すると同時に、国際社会のルールづくりにイニシアティブをとって関わっていくべきだと思います。日本のような経済大国がリーダーシップをとれないはずはあり

ません。

とはいえ日本の国益を考えると、儲かるからこれをやろうというような近視眼的な発想であっては、国としての将来は立ち行きません。世界の平和や自由、人権といった普遍的な価値こそが、国際社会全体の公益になります。それを日本の国益とできるだけ合致するように、人や金を投じて努力することが、これからの外交には一層必要になってくるでしょう。

TPPを推進し国内改革に活用

戦後、日本が国際経済面で積極的なイニシアティブをとってこなかったのは、国内に守るべきものがあつたからです。私の外交官経験からいえば、それは例えば農業であり、米でありました。ウルグアイラウンドで私は、政府の命によって「米は一粒たりとも輸入させない」「米作りは日本の文化であり宗教である」と主張し、その言葉がニューヨークタイムスに掲載されました。しかし、これが説得力を持っていたかという、疑問に思うこともありました。

現在、いろいろご意見はあると思いますが、私はTPP（環太平洋経済連携協定）を推進すべきだと思っています。その理由は、アジア太平洋地域の成長プロセスを日本の活力として取り込んでいくためです。また、この地域のなかで、アメリカに建設的な役割を果たしてもらうよう巻き込んでいくことも必要だからです。

農業がつぶれてもいいなんて思う人は世界中、日本中誰もいません。だからこそ日本の農業を強い農業、輸出志向の攻めの農業にする。日本人はそれができる力を持っているし、やるべきだと思います。そのためにTPPを活用するんだというぐらいの積極的な姿勢が必要だし、同時に国際社会のルールメーカーとしての役割も果たしていくべきだと思っています。

谷内正太郎（やち しょうたろう）

1944年金沢市生まれ。69年東京大学大学院法学政治学研究科博士過程修了。同年外務省入省。在ロスアンジェルス総領事、総合外交政策局長等を経て外務事務次官（2005年～08年）。ハーバード大学国際問題研究所フェローとしての研究経験などあり。現在、早稲田大学日米研究機構日米研究所教授、慶應義塾大学大学院SDM研究科客員教授、東京大学教養学部非常勤講師。編著書『外交の戦略と志』（産経新聞出版）、『論集・日本の外交と総合的安全保障』（ウェッジ社）等。

